

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深津 隆彦
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 東京本社
【電話番号】	(03) 5298 - 6701
【事務連絡者氏名】	専務取締役 営業部門統轄兼海外事業本部長兼東京本社管掌 伊東 兼一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,960	10,743	23,803
経常利益(百万円)	534	82	812
四半期(当期)純利益(百万円)	180	38	461
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31	0	135
純資産額(百万円)	23,078	22,991	23,117
総資産額(百万円)	34,021	33,433	32,858
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.29	0.93	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.8	68.8	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	205	586	890
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	644	11	895
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	145	375
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	5,892	6,528	6,078

回次	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.70	3.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第148期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間より、山推楚天工程機械有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災により生じた供給制約も概ね解消し、持ち直しの動きが続いています。一方で、欧州のソブリン問題、米国におけるバランスシート調整、またそれらに端を発した円高問題もあり、今後のわが国経済動向は予断を許さない状況となっています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、民間設備投資、及び公共投資ともに依然低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、アスファルトプラント関連のサービス部門の売上が前年同期を大きく下回ったことにより、連結売上高は107億43百万円（前年同期比10.2%減）、損益面では連結営業利益37百万円、連結経常利益82百万円、連結四半期純損失38百万円となりました。

財政状態につきましては、資産合計は334億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億74百万円の増加となりました。

流動資産は、200億56百万円となり、8億24百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の3億70百万円増加、受取手形及び売掛金の7億43百万円減少、たな卸資産の11億99百万円増加等です。固定資産は、133億77百万円となり、2億50百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の1億53百万円減少、有形固定資産の67百万円減少によるものであります。

負債は、104億42百万円となり、7億1百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の1億63百万円増加、未払金の2億38百万円増加、その他の2億99百万円増加によるものであります。

純資産は、229億91百万円となり、1億26百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.4%から68.8%となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、国内市場は前期に高速道路用プラント販売が伸長した反動及びプラント稼働率の減少によりメンテナンス工事が減少しましたことから、売上高は前年同四半期比15.4%減少いたしました。また、海外市場におきましても中国現地子会社の販売は堅調に推移したものの、円高による日本よりの輸出が減少しましたことから、売上高は前年同四半期比31.0%減少いたしました。

この結果、アスファルトプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比17.8%減の59億71百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、国内の景気悪化により建設需要が回復せず、製品販売及びメンテナンス工事共に減少しましたことから、売上高は前年同四半期比2.1%減少いたしました。

コンクリートポンプにつきましては、国内の建設需要が回復していないことから、製品及び消耗部品等の販売が減少しましたことから、売上高は前年同四半期比30.1%減少いたしました。

この結果、コンクリートプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比7.1%減の21億99百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、前期見込んでおりました設備計画の進展及び震災被害による更新需要等により缶ピン選別機の販売が伸長しましたことから、売上高は前年同四半期比62.4%増加いたしました。

搬送製品につきましては、主力製品の「モジュラーコンベヤ」を中心に拡販に努め、また東北地区の震災復興需要も出始めたことから、売上高は前年同四半期比17.3%増加いたしました。

この結果、環境及び搬送関連事業の売上高は、前年同四半期比19.0%増の10億74百万円となりました。

その他

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、レンタル事業はプラント整備向レンタルが伸長し、また製品販売も震災関連需要と更新需要が増加しましたことから、売上高は前年同四半期比15.1%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、震災の影響により国内向ショベル等の販売が増加し、海外向販売も堅調に推移しましたことから、売上高前年同四半期比18.9%は増加いたしました。

破砕機製品につきましては、民間設備投資が回復傾向にあることから、製品販売が伸長し、売上高は前年同四半期比47.5%増加いたしました。

この結果、その他の売上高は、前年同四半期比5.3%増の14億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、65億28百万円となり前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億86百万円の収入となりました。（前年同四半期比3億80百万円の増加）

これは、主に税金等調整前四半期純損失が58百万円、減価償却費2億15百万円の計上に加え、仕入債務の増加による収入が3億74百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の収入となりました。（前年同四半期比6億56百万円の増加）

これは、主に定期預金の払戻による収入が2億17百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が1億38百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億45百万円の支出となりました。（前年同四半期比35百万円の増加）

これは、主に配当金の支払による支出が1億26百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はありませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、123百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日工取引先持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	4,878	11.55
日工社員持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	2,685	6.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,966	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,909	4.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,523	3.60
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,331	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,258	2.98
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	1,230	2.91
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,156	2.74
極東開発工業株式会社	西宮市甲子園口6丁目1番45号	689	1.63
計	-	18,626	44.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,756,000	41,756	-
単元未満株式	普通株式 209,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,756	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	232,000	-	232,000	0.55
計	-	232,000	-	232,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,295	6,665
受取手形及び売掛金	8,802	8,058
有価証券	348	-
商品及び製品	765	1,410
仕掛品	1,567	2,101
原材料及び貯蔵品	638	658
繰延税金資産	188	284
その他	638	884
貸倒引当金	13	7
流動資産合計	19,231	20,056
固定資産		
有形固定資産	3,720	3,653
無形固定資産		
のれん	19	14
その他	151	135
無形固定資産合計	170	150
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050	4,897
出資金	2,071	2,049
長期貸付金	15	19
繰延税金資産	1,482	1,465
その他	1,313	1,333
貸倒引当金	196	191
投資その他の資産合計	9,736	9,574
固定資産合計	13,627	13,377
資産合計	32,858	33,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,011	2,174
短期借入金	2,820	2,849
未払法人税等	116	94
未払金	1,077	1,315
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	282	286
役員賞与引当金	5	2
受注損失引当金	-	38
その他	681	1,046
流動負債合計	6,995	7,808
固定負債		
長期借入金	90	43
退職給付引当金	2,070	2,077
役員退職慰労引当金	121	122
長期リース資産減損勘定	11	5
その他	451	386
固定負債合計	2,745	2,633
負債合計	9,740	10,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,394	6,229
自己株式	68	68
株主資本合計	23,332	23,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	193
為替換算調整勘定	419	369
その他の包括利益累計額合計	214	176
少数株主持分	-	-
純資産合計	23,117	22,991
負債純資産合計	32,858	33,433

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,960	10,743
売上原価	8,796	8,023
売上総利益	3,164	2,720
販売費及び一般管理費	1 2,700	1 2,682
営業利益	463	37
営業外収益		
受取利息	38	28
受取配当金	40	41
持分法による投資利益	65	37
その他	50	65
営業外収益合計	195	173
営業外費用		
支払利息	20	19
固定資産処分損	0	0
損害賠償金	-	17
為替差損	98	72
その他	4	17
営業外費用合計	124	128
経常利益	534	82
特別利益		
投資有価証券売却益	68	0
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	71	0
特別損失		
投資有価証券評価損	137	141
投資有価証券売却損	15	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	154	141
税金等調整前四半期純利益	452	58
法人税、住民税及び事業税	281	52
法人税等調整額	9	71
法人税等合計	271	19
少数株主損益調整前四半期純利益	180	38
四半期純利益	180	38

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	11
為替換算調整勘定	76	49
その他の包括利益合計	211	38
四半期包括利益	31	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	452	58
減価償却費	237	215
のれん償却額	4	4
持分法による投資損益(は益)	65	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	0
受取利息及び受取配当金	78	69
支払利息	20	19
為替差損益(は益)	92	70
有価証券売却損益(は益)	-	2
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	84	140
売上債権の増減額(は増加)	879	749
たな卸資産の増減額(は増加)	733	1,195
仕入債務の増減額(は減少)	258	374
その他	250	293
小計	401	501
利息及び配当金の受取額	80	69
利息の支払額	20	19
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	255	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	205	586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117	137
定期預金の払戻による収入	117	217
有価証券の取得による支出	198	-
有価証券の売却による収入	100	200
投資有価証券の取得による支出	305	205
投資有価証券の売却による収入	1,341	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	418	138
貸付けによる支出	-	5
貸付金の回収による収入	-	1
関係会社出資金の払込による支出	1,185	-
その他	21	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	644	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99	35
長期借入金の返済による支出	147	47
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	6
配当金の支払額	125	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	657	450
現金及び現金同等物の期首残高	6,550	6,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,892	6,528

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、山推楚天工程機械有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりま す。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂 正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																														
1. 債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を 行っております。	1. 債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を 行っております。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸義興業</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社光コンクリートポンプ</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新晃圧送</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">江蘇駿豪建設工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">江蘇佳宇建設工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">河南宏達路橋建設有限公司</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佛山市?力市政工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">河南乾坤路橋工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東鼎興投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">河南省中州公路工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	丸義興業	4百万円	有限会社光コンクリートポンプ	11百万円	新晃圧送	9百万円	江蘇駿豪建設工程有限公司	2百万円	江蘇佳宇建設工程有限公司	22百万円	河南宏達路橋建設有限公司	26百万円	佛山市?力市政工程有限公司	45百万円	河南乾坤路橋工程有限公司	45百万円	広東鼎興投資有限公司	48百万円	河南省中州公路工程有限公司	51百万円	計	268百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸義興業</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社光コンクリートポンプ</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新晃圧送</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">江蘇佳宇建設工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">河南宏達路橋建設有限公司</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佛山市?力市政工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">河南乾坤路橋工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東鼎興投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">河南省中州公路工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">黒龍江中誠市政建築材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">河南現代路橋工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table>	丸義興業	1百万円	有限会社光コンクリートポンプ	9百万円	新晃圧送	8百万円	江蘇佳宇建設工程有限公司	15百万円	河南宏達路橋建設有限公司	10百万円	佛山市?力市政工程有限公司	35百万円	河南乾坤路橋工程有限公司	40百万円	広東鼎興投資有限公司	34百万円	河南省中州公路工程有限公司	24百万円	黒龍江中誠市政建築材料有限公司	33百万円	河南現代路橋工程有限公司	51百万円	計	264百万円
丸義興業	4百万円																																														
有限会社光コンクリートポンプ	11百万円																																														
新晃圧送	9百万円																																														
江蘇駿豪建設工程有限公司	2百万円																																														
江蘇佳宇建設工程有限公司	22百万円																																														
河南宏達路橋建設有限公司	26百万円																																														
佛山市?力市政工程有限公司	45百万円																																														
河南乾坤路橋工程有限公司	45百万円																																														
広東鼎興投資有限公司	48百万円																																														
河南省中州公路工程有限公司	51百万円																																														
計	268百万円																																														
丸義興業	1百万円																																														
有限会社光コンクリートポンプ	9百万円																																														
新晃圧送	8百万円																																														
江蘇佳宇建設工程有限公司	15百万円																																														
河南宏達路橋建設有限公司	10百万円																																														
佛山市?力市政工程有限公司	35百万円																																														
河南乾坤路橋工程有限公司	40百万円																																														
広東鼎興投資有限公司	34百万円																																														
河南省中州公路工程有限公司	24百万円																																														
黒龍江中誠市政建築材料有限公司	33百万円																																														
河南現代路橋工程有限公司	51百万円																																														
計	264百万円																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	運賃	319百万円	給料及び手当	1,079百万円	賞与引当金繰入額	119百万円	役員賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	67百万円	研究開発費	98百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	運賃	320百万円	給料及び手当	1,091百万円	賞与引当金繰入額	119百万円	役員賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	41百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	69百万円	研究開発費	123百万円
運賃	319百万円																																
給料及び手当	1,079百万円																																
賞与引当金繰入額	119百万円																																
役員賞与引当金繰入額	2百万円																																
退職給付費用	43百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																
減価償却費	67百万円																																
研究開発費	98百万円																																
運賃	320百万円																																
給料及び手当	1,091百万円																																
賞与引当金繰入額	119百万円																																
役員賞与引当金繰入額	2百万円																																
退職給付費用	41百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																
減価償却費	69百万円																																
研究開発費	123百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,109</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,892</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,109	預入期間が3か月を超える定期預金	217	現金及び現金同等物	5,892	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,665</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,528</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,665	預入期間が3か月を超える定期預金	137	現金及び現金同等物	6,528
現金及び預金勘定	6,109												
預入期間が3か月を超える定期預金	217												
現金及び現金同等物	5,892												
現金及び預金勘定	6,665												
預入期間が3か月を超える定期預金	137												
現金及び現金同等物	6,528												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,267	2,367	903	10,538	1,422	11,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	3	3	98	101
計	7,267	2,367	906	10,541	1,520	12,062
セグメント利益	948	11	87	1,024	76	948

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,024
「その他」の区分の利益	76
セグメント間取引消去	101
全社費用(注)	382
四半期連結損益計算書の営業利益	463

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,971	2,199	1,074	9,245	1,498	10,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8	8	121	129
計	5,971	2,199	1,083	9,253	1,619	10,873
セグメント利益	524	82	127	569	99	469

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	569
「その他」の区分の利益	99
全社費用(注)	431
四半期連結損益計算書の営業利益	37

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円29銭	0円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	180	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	180	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,971	41,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、第149期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 125百万円
- (2) 1株当たりの金額 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。